飼料価格の高止まり、国際化への動きなどで経営環境は不透明

安定供給維持のため、努力と工夫で立ち向かう日本の酪農生産者

この４月に生乳取引価格の引き上げが実施されたが、国内酪農の経営基盤は相変わらず万全とはいえない。生産コストが高止まりする中、将来の経営環境の不透明さが増していることもあり、離農するケースも多く、酪農家戸数の減少傾向が継続。生乳生産も減少傾向にある。一般社団法人中央酪農会議では、去る５月27日、酪農経営の厳しい現状と、それに立ち向かう酪農家の努力と工夫について紹介する目的で、メディアを対象とした説明会を実施した。

酪農家の努力と工夫で不透明な経営環境に立ち向かう

日本酪農の現状

一般社団法人中央酪農会議
事務局長
内橋 政敏 氏

日本の酪農家戸数は減少傾向にあり、1963年には42万戸を数えた酪農家戸数は、2014年の調査では2万戸を割り込んでいます。また生乳生産量についても、1996年の866万トンがピークで、2014年には733万トンとピーク時と比較して約15%も減少しています。日本の酪農は危機ともいえる状況に置かれています。

酪農が担う役割

酪農は単に国内需要に向けた生乳を生産し供給するだけでなく、さまざまな機能・役割を担っています。そうした観点からも酪農の経営基盤の安定化は非常に重要な課題なのです。

まず酪農は日本の農地約450万haのうち、11%強にあたる52万haの経営耕地(借入地含む)を有しており、飼料用トウモロコシなどの飼料作物の生産や、飼料用米、稲発酵粗飼料などの生産によって、田畑を有効活用し、農地の守り手となっています。

また牧草を利用することなどで、他作物の栽培が困難な山岳地や寒冷地などの不利な条件下でも経営が可能であるほか、耕作放棄地の有効活用など、日本の国土保全と里山の美観環境の維持にも貢献しています。

このほか乳牛のふんを利用して堆肥を作り、ほ場に還元して土作りをすることで循環型農業の基軸を担い、さらに「酪農教育ファーム」として子どもたちに教育の場を提供するなど、さまざまな役割を担っています。

酪農家の努力と工夫

こうした中で、経営安定化に向けて酪農家もさまざまな努力を行っています。

まず生乳生産を増やす取り組みとして、長年にわたる遺伝的改良により、１頭当たりの乳量を増やしてきました。

また、乳牛の減少対策としては「性判別精液・受精卵」の導入によって効率的に後継牛の確保が行われるようになってきました。

さらに、多くの酪農家が小規模の家族経営であり、人手不足や後継者不足に悩んでいる中、深刻な課題となっている労働力不足に対しては、「搾乳ロボット」の導入などによって効率化を図ったり、身内に後継者がいない場合に、「第三者継承」によって後継者を確保するなど、経営環境の課題に応じたさまざまな努力を行っています。

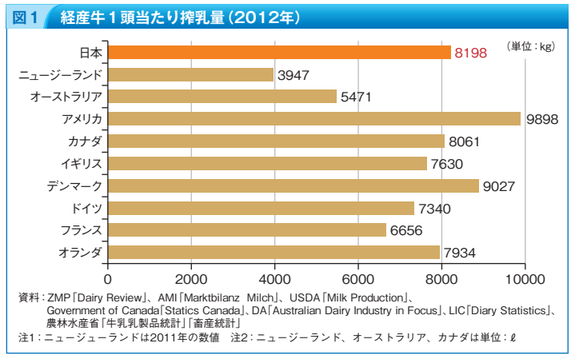
行政でも酪農の収益性向上を地域ぐるみで実現する「畜産クラスター」の構築支援を行っています。また乳牛の泌乳能力を最大限に発揮させるための繁殖・飼養管理における最新の知見を集約し、酪農家に対し改善ポイントの啓発などを行う「ベストパフォーマンス会議」も実施されています。

酪農・国産牛乳乳製品への理解促進

こうした取り組みや、酪農の重要性については、より多くの生活者のみなさまに理解を深めていただきたいと考えており、中央酪農会議としても、関係団体と協力・連携し「日本の牛乳は、日本でつくる。」「牛乳は国産100%。」をキーコピーとして、さまざまな理解醸成活動を行うなど、継続的な取り組みを行っています。

今後も生産基盤を維持・回復するため、業界全体として取り組みを強化していく必要があると考えています。

図１ 経産牛１頭当たり搾乳量（2012年）



資料：ZMP「Dairy Review」、AMI「Marktbilanz Milch」、USDA「Milk Production」、Government of Canada「Statics Canada」、DA「Australian Dairy Industry in Focus」、LIC「Diary Statistics」、農林水産省「牛乳乳製品統計」「畜産統計」
注1：ニュージーランドは2011年の数値　注2：ニュージーランド、オーストラリア、カナダは単位：ℓ

世界の食料市場が不安定化するなかで重要性を増す国内農産物の安定供給

世界の食料市場の現状

株式会社資源・食糧問題研究所
代表
柴田 明夫 氏

今世紀に入って世界の食料市場では、市場規模、価格水準ともに新たなステージに入ったといえます。世界的な農業開発ブームによって供給力は拡大していますが、これは地球の温暖化や水不足、植物の多様性喪失といった問題を引き起こしています。一方需要面では、中国などの新興国での需要が急拡大し、中東、北アフリカ地域でも輸入拡大が予想されるなど、需要構造が変化しています。

こうしたなかで日本がこれまで追求してきた価格・供給・品質の「３つの安定」が脅かされています。価格は新興国の需要拡大によっていわゆる“買い負け”現象が起こっているほか、異常気象や水不足によって、供給も脅かされている。また品質についても産地の遠距離化、生産から口に入れるまでの時間の増加、現地加工の進展など、いわゆる“離れる農業”によって脅かされています。

もちろん為替相場も大きな影響を与えています。円安進行は輸入物価を押し上げ、企業物価、消費者物価の上昇につながっています。その結果さまざまな食料品の値上げラッシュが起こっており、今年に入ってからも即席麺や食用油など、多くの値上げが行われました。

さらにTPPへの参加も日本農業に大きな影響を及ぼすと考えられます。食料安全保障という観点から、さまざまな戦略が練られていますが、先行きは不透明であるといわざるを得ません。

日本酪農の重要性

さて日本の酪農市場について見ると、すでに述べられたように酪農家戸数と生乳生産量は減少トレンドにあり、危機的な状況です。国際乳製品市場はロシアや中国の事情などで一時的に緩んでいますが、中長期的にはひっ迫・価格上昇基調と考えられます。日本で不足する分を輸入に頼るという選択肢を取ることは危険と言わざるを得ない状況です。日本における生乳生産の維持拡大はぜひとも必要なのです。

こうした状況に対しては、まず農業の６次産業化をにらむ地域複合経営が重要だと考えています。水稲、畑作、畜産・酪農を中心とする地域での複合経営を行うことによって、ファームサイズではなく、ビジネスサイズの拡大をめざすべきです。世界の食料市場に生じるあらゆる問題は、その根本にある農業・農村に凝縮されます。日本も農業・農村のあり方を見直していく必要があります。

牧場間の相互連携と地域貢献によって経営安定へ

就農の経緯と地元酪農の現状

株式会社加茂牧場
（千葉県八千代市）
代表取締役
加茂 太郎 氏

私はもともと小学校の教師をしていて、農業経験はありませんでした。結婚して13年後に退職し、義父が経営する酪農を手伝いはじめたのが2004年。牧場を法人化し、経営を受け継いだのが、その４年後の2008年です。もちろん当初は迷ったのですが、酪農の魅力や可能性を感じて飛び込みました。

しかし就農当初から比べると、酪農の経営環境は格段に厳しくなりました。最盛期に100戸以上あった八千代市の牧場は現在17戸に減り、残った牧場も半数程度は廃業の意向を持っていると聞いています。

安定供給に向けた取り組み

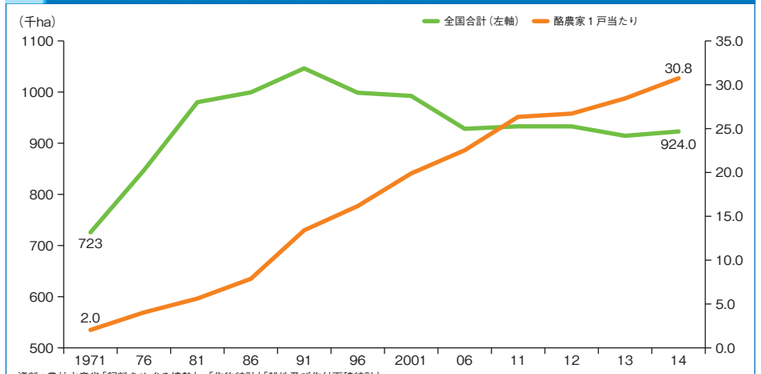
経営は非常に不安定といわざるを得ません。また休日を取ることがほとんどできず、労働環境としても厳しい。

こうしたなかで残った牧場は、連携して少しでも経営安定につながる取り組みを行っています。たとえば自分の牧場の機械を活用して発酵TMRという飼料をつくり他の牧場に供給したり、堆肥をまく田畑を互いに融通し合ったりしています。さらに地域の耕作放棄地を活用した飼料作物の栽培や、地域でつくる飼料用米の利用推進なども行い、コストの削減を図っています。

また牧場経営には地域に理解していただくことが不可欠で、私自身も小学校などの牧場体験の受け入れや、小学校への出前授業といった活動を行っています。

今後も何とか生活を営んでいくためには、できる限りの経営規模拡大や、個体乳量の増加と共に、さらなる効率化が必要です。牛にいい働きかけをすることは、牛乳の質や量に直接反映します。牛と共生する意識を持ち、愛情を持って経営に取り組んでいきたいと思います。

図２ 飼料作物の総作付面積・酪農家１戸当たり作付面積の推移



資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」、「作物統計」「耕地及び作付面積統計」

図３ 飼料用米と稲発酵粗飼料の作付面積の推移

単位：ha

	2005年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
飼料用米	45	104	292	1,410	4,123	14,883	33,955	34,525	21,802	33,881
稲発酵粗飼料	4,594	5,182	6,339	9,089	10,203	15,939	23,086	25,672	26,600	30,929

資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」　注：2013年度、飼料用米は、備蓄米、加工用米への転換がみられたことから、減少